

平成 31 年 度

# 租税及び印紙収入予算の説明

( 第 198 回 国 会 )

( 未 定 稿 )

平成 31 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

# 目 次

	頁
第 1 総 説 .....	1
1 平成 31 年度租税及び印紙収入予算の規模 .....	1
2 見積りの大要 .....	2
第 2 平成 31 年度租税及び印紙収入予算額 .....	3
第 3 各税の見積り方法 .....	4
一 般 会 計	
1 所 得 税 .....	4
(1) 源泉所得税 .....	4
(2) 申告所得税 .....	6
2 法 人 税 .....	8
3 相 続 税 .....	10
4 消 費 税 .....	12
5 酒 税 .....	13
6 た ば こ 税 .....	13
7 揮 発 油 税 .....	14
8 石 油 ガ ス 税 .....	14
9 航 空 機 燃 料 税 .....	14
10 石 油 石 炭 税 .....	15
11 電 源 開 発 促 進 税 .....	15
12 自 動 車 重 量 税 .....	15
13 国 際 観 光 旅 客 税 .....	16
14 関 税 .....	16
15 と ん 税 .....	16
16 印 紙 収 入 .....	16

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	17
18	地方揮発油税	17
19	石油ガス税(譲与分)	17
20	航空機燃料税(譲与分)	17
21	自動車重量税(譲与分)	18
22	特別とん税	18
23	地方法人特別税	18

## 国債整理基金特別会計

24	たばこ特別税	19
----	--------	----

## 東日本大震災復興特別会計

25	復興特別所得税	19
----	---------	----

## 第4付 表

1	平成31年度一般会計歳入予算額	20
2	国民所得に対する租税負担率	21
3	直接税及び間接税等の比率	22
4	主要経済指標の見通し	23

## [参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2	所得税納税人員の推移	25
3	法人数の状況	26
4	企業収益の予測状況	27
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	28

# 第 1 総 説

## 1 平成 31 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 31 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	624,950 億円
で、これは平成 30 年度当初予算額に対しては	34,160 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 31 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	664,213 "
である。	

### A 一 般 会 計

(1) 平成 30 年度当初予算額	590,790 億円
(2) 平成 31 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	624,940 "
平成 30 年度当初予算額に対する増収見込額	34,150 "
② 税制改正による増減収見込額	110 "
内 訳	
(イ) 資産課税	△ 10 "
(ロ) 法人課税	△ 30 "
(内国税計)	△ 40 ")
(ハ) 関税	150 "
③ 自動車重量税の譲与割合の引上げによる減収見込額	△ 100 "
④ 合計平成 31 年度予算額 (①+②+③)	624,950 "
平成 30 年度当初予算額に対する増収見込額	34,160 "

### B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	33,807 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,260 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	4,196 "
計	39,263 "

C 合 計 (A + B)	664,213 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

## 2 見積りの大要

前記の平成 31 年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、平成 31 年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年 12 月 21 日に平成 30 年度第 2 次補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

平成 31 年度については、10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、「平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

### (1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 30 年度に対する平成 31 年度税額の割合を 103% 程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、平成 30 年度に対する平成 31 年度税額の割合を 100% 程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、平成 30 年度に対する平成 31 年度年税額の割合を 104% 程度と見込んで算定した。

### (4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

### (5) 消費税

消費の動向、税率改正に伴う影響等を勘案して算定した。

### (6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

### (7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

## 第 2 平成 31 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	平 成 31 年 度						
	平成30年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法に よる収入 見込額	譲与割合の 引上げによ る増減(△)収 見込額	税制改正 による増 減(△)収見 込額	改正法に よる収入 見込額 (予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
		(1)	(2)	(3)=(1)+(2)	(4)	(5)	(6)=(3)+(4)+(5)
(一 一般会計)							
所得税							
源泉分	157,250	8,850	166,100			166,100	8,850
申告分	32,950	290	33,240			33,240	290
計	190,200	9,140	199,340			199,340	9,140
法人税	121,670	6,940	128,610		△ 30	128,580	6,910
相続税	22,400	△ 70	22,330		△ 10	22,320	△ 80
消費税	175,580	18,340	193,920			193,920	18,340
酒税	13,110	△ 400	12,710			12,710	△ 400
たばこ税	8,740	150	8,890			8,890	150
揮発油税	23,300	△ 270	23,030			23,030	△ 270
石油ガス税	80	△ 10	70			70	△ 10
航空機燃料税	520	0	520			520	0
石油石炭税	7,090	△ 20	7,070			7,070	△ 20
電源開発促進税	3,230	70	3,300			3,300	70
自動車重量税	3,950	△ 90	3,860	△ 100		3,760	△ 190
国際観光旅客税	60	440	500			500	440
関税	10,220	△ 30	10,190		150	10,340	120
とん税	100	10	110			110	10
印紙収入							
収入印紙	7,260	△ 180	7,080			7,080	△ 180
現金収入	3,280	130	3,410			3,410	130
計	10,540	△ 50	10,490			10,490	△ 50
合 計	590,790	34,150	624,940	△ 100	110	624,950	34,160
(交付税及び譲与税配付) 金特別会計							
地方法人税	6,533	343	6,876			6,876	343
地方揮発油税	2,493	△ 29	2,464			2,464	△ 29
石油ガス税(譲与分)	80	△ 10	70			70	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	149	0	149			149	0
自動車重量税(譲与分)	2,711	△ 61	2,650	100		2,750	39
特別とん税	125	13	138			138	13
地方法人特別税	20,260	1,100	21,360			21,360	1,100
合 計	32,351	1,356	33,707	100		33,807	1,456
(国債整理基金特別会計)							
たばこ特別税	1,288	△ 28	1,260			1,260	△ 28
(東日本大震災復興特別) 会計							
復興特別所得税	4,003	193	4,196			4,196	193
総 計	628,432	35,671	664,103	0	110	664,213	35,781

(注) 自動車重量税及び自動車重量税(譲与分)の現行法による収入見込額は、平成31年度税制改正におけるエコカー減税の基準見直しによる増収見込額(平成31年度のエコカーの普及割合の見込みを基に試算したものであり、自動車重量税90億円、自動車重量税(譲与分)62億円)を含めて計上している。これは、当該増収見込額が平成29年度以前の税制改正に起因して平成29年度から平成31年度にかけて追加的に発生した減収見込額(自動車重量税△50億円、自動車重量税(譲与分)△34億円)に対応するものであることを勘案したものである。

### 第3 各税の見積り方法

#### 一般会計

##### 1 所得税

予 算 額 199,340 億円

##### (1) 源泉所得税

予 算 額 166,100 億円

##### A 給与所得に対する源泉所得税

平成30年度の実績見込を基礎とし、平成31年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成30年度に対する平成31年度税額の割合を

103%程度

と見込み

本年度収入見込額を 113,760 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 210 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 113,970 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,777 万人

給 与 総 額 2,380,030 億円  
(1人当498万円)

給 与 所 得 控 除 額 673,760 億円

基 礎 控 除 額 181,530 "

配 偶 者 控 除 額 35,380 "

(有配偶者割合20%)

配 偶 者 特 別 控 除 額 9,810 億円

扶 養 控 除 額 45,330 "

(平均扶養人員0.2人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 336,690 億円



控 除 額 計	1,282,500 億円
課 税 所 得 見 込 額	1,097,530 "
	(1人当 230 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	3,720 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	45,820 "
退職所得に対する税額	2,370 "
非居住者の所得に対する税額	6,940 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	4,990 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,090 "
計	72,210 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	189,900 "
から	
還付見込税額	△ 23,800 "
を差し引き	
平成 31 年度予算額を	166,100 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## (2) 申告所得税

予 算 額 33,240 億円

### A 平成 31 年分所得に対する申告所得税

平成 30 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 30 年度に対する平成 31 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
100%	101%	101%

程度と見込み

本年度分課税見込額を 32,320 億円  
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99% 程度として  
本年度収入見込額を 33,120 〃  
とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 174	482	656
合 計 所 得 金 額	億円 72,930	359,510	432,440
(1 人 当)	万円 (419)	(746)	(659)
基 礎 控 除 額	億円 6,620	18,310	24,930
配 偶 者 控 除 額	億円 1,140	4,800	5,940
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 520	1,360	1,880
扶 養 控 除 額	億円 2,440	4,300	6,740
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,320	39,570	51,890
控 除 額 計	億円 23,040	68,340	91,380
差引課税所得金額	億円 49,890	291,170	341,060
(1 人 当)	万円 (287)	(604)	(520)
算 出 税 額	億円 8,640	56,020	64,660
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 240	800	1,040

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	8,400 億円	55,220	63,620
(1 人 当)	(48.3) 万円	(114.6)	(97.0)
源 泉 徴 収 税 額	2,100 億円	29,200	31,300
再 差 引 税 額	6,300 億円	26,020	32,320
<b>B 過年所得分</b>			
本年度収入見込額を とした。			1,500 億円
<b>C 繰越滞納分</b>			
本年度収入見込額を とした。			530 "
<b>D 合 計 (A + B + C)</b>			
から			35,150 "
還付見込税額 を差し引き		△	1,910 "
平成 31 年度予算額を とした。			<b>33,240 億円</b>

(備考) 「その他」の再差引税額 26,020 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 7,080 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 3,910 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,030 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

## 2 法人税

現行法による収入見込額		128,610 億円
税制改正による減	△	30 "
差引予算額		128,580 "

### A 申告分

平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 31 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 30 年度に対する平成 31 年度年税額（平成 31 年 4 月から 32 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

104%程度

と見込み

平成 31 年度の年税額を 135,110 億円とし、これに、平成 31 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 31 年度申告見込税額を 140,360 "とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額を加え 20 "

平成 31 年度実際申告見込税額を 140,380 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額を加え 580 "

翌年度への期限内納付見込額を差し引いた額 △ 620 " 140,340 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 139,700 "とした。

(注) 平成 30 年度に対する平成 31 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	102%程度
物	価	101 "
輸	出	105 "
消	費	102 "

生産、物価、輸出及び消費の合算等	104 <sup>%程度</sup>
繰越欠損金の解消の影響	101 "
<b>B 更正決定分</b>	
最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による本年度収入見込額を とした。	830 億円
<b>C 繰越滞納分</b>	
本年度収入見込額を とした。	380 "
<b>D 合計 (A + B + C)</b>	140,910 "
から	
還付見込税額	△ 12,300 "
を差し引き	
現行法による平成 31 年度収入見込額を とし、これから	128,610 "
税制改正による減収見込額	△ 30 "
を差し引き	
平成 31 年度予算額を とした。	128,580 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料 3 参照。  
2 最近の企業収益の動向については、参考資料 4 参照。

### 3 相 続 税

現行法による収入見込額		22,330 億円
税制改正による減	△	10 "
差引予算額		22,320 "

平成 30 年度の実績見込を基礎とし、平成 30 年度に対する平成 31 年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
99%	86%	98%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
20,760 億円	2,210 億円	22,970 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 640 "

を差し引き

現行法による平成 31 年度収入見込額を 22,330 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 10 "

を差し引き

平成 31 年度予算額を 22,320 億円

とした。

なお、平成 31 年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税 課 税 件 数	113 千件
納 税 人 員	252 千人
課 税 財 産 価 額	158,220 億円 (1 件当 14,002 万円)
遺産に係る基礎控除額	52,930 "
差 引 課 税 価 額	105,290 " (1 件当 9,318 万円)
算 出 税 額	26,380 " $\left( \begin{array}{l} 1 \text{ 件当 } 2,335 \text{ 万円} \\ 1 \text{ 人当 } 1,047 \text{ " } \\ \text{平均税率 } 25 \% \end{array} \right)$
贈 与 税 納 税 人 員	380 千人
課 税 財 産 価 額	20,490 億円 (1 人当 539 万円)
基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	10,230 "

差引課税価額	10,260 億円 (1人当 270 万円)
算出税額	2,210 " (1人当 58 万円 平均税率 22 %)
合計算出税額	28,590 "
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,130 "
平成 32 年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,100 "
平成 30 年度以前分の平成 31 年度課税見込額	10,250 "
物納見込額	△ 160 "
延納見込額	△ 490 "
延納分の本年度徴収決定見込額	320 "
合計徴収決定見込額	23,280 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、  
参考資料 5 参照。

#### 4 消 費 税

予 算 額 193,920 億円

平成 30 年度年税額（平成 30 年 4 月から 31 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の実績見込を基礎とし

平成 31 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 30 年度に対する平成 31 年度年税額（平成 31 年 4 月から 32 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

102%程度

と見込み

平成 31 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 169,090 億円  
と、平成 31 年度の輸入に係る税額を 54,590 "

とし、これらに、平成 31 年 4 月から 32 年 1 月までに課税期間の終了する  
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

平成 31 年度納税申告等見込額 232,110 "  
のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 230,020 "  
とし、これから

還付見込税額 △ 51,160 "  
を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,870 "  
を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の平成 31 年度収入見込額を 180,730 "  
とし、これに

税率改正による増収見込額 13,190 "  
を加え

平成 31 年度予算額を 193,920 億円  
とした。



## 5 酒 税

予 算 額 12,710 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	499 千 $kl$	570 億円
焼 酎	817 "	1,940 "
ビ ー ル	2,480 "	5,440 "
ウ イ ス キ ー	183 "	600 "
発 泡 酒	631 "	850 "
ス ピ リ ッ ツ 等	743 "	660 "
リ キ ュ ー ル	2,361 "	1,940 "
そ の 他	922 "	710 "
合 計	8,636 "	12,710 "

とし

平成 31 年度予算額を 12,710 億円  
とした。

## 6 た ば こ 税

予 算 額 8,890 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

数 量	税 額
1,541 億本	8,890 億円

とし

平成 31 年度予算額を 8,890 億円  
とした。

## 7 揮 発 油 税

予 算 額 23,030 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

数 量	税 額
47,387 千kl	23,030 億円

とし

平成 31 年度予算額を 23,030 億円  
とした。

## 8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 70 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

数 量	税 額
837 千t	140 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1） 70 億円  
を平成 31 年度予算額とした。

## 9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 520 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

数 量	税 額
4,205 千kl	669 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7） 520 億円  
を平成 31 年度予算額とした。

## 10 石油石炭税

予 算 額 7,070 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	143,313 千 $kl$	4,010 億円
そ の 他		3,940 "
合 計		7,950 "

とし、これから

還付見込税額  $\Delta$  880 "

を差し引き

平成 31 年度予算額を 7,070 億円

とした。

## 11 電源開発促進税

予 算 額 3,300 億円

最近における課税実績等を勘案して  
を平成 31 年度予算額とした。

3,300 億円

## 12 自動車重量税

現行法による収入見込額 3,860 億円

譲与割合の引上げによる減  $\Delta$  100 "

差 引 予 算 額 3,760 "

最近における課税実績等を勘案して

平成 31 年度収入見込額を 6,510 億円

とし、このうち

現行法による平成 31 年度一般会計分収入見込額（同上の 1,000 分の 593）を 3,860 "

とし、これから

自動車重量税の譲与割合の引上げによる減収見込額  $\Delta$  100 "

を差し引き

平成 31 年度予算額を 3,760 億円

とした。

### 13 国際観光旅客税

予 算 額 500 億円

平成 31 年度における国際観光旅客等の見込み、課税の実施時期等を勘案して  
を平成 31 年度予算額とした。 500 億円

### 14 関 税

現行法による収入見込額 10,190 億円

税制改正による増 150 "

合 計 予 算 額 10,340 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による平成 31 年度収入見込額を

食 料 品 4,930 億円

原 料 品 240 "

加 工 製 品 5,020 "

合 計 10,190 "

とし、これに

税制改正による増収見込額 150 "

を加え

平成 31 年度予算額を 10,340 億円

とした。

### 15 と ん 税

予 算 額 110 億円

最近における収入状況等を勘案して 110 億円  
を平成 31 年度予算額とした。

### 16 印 紙 収 入

予 算 額 10,490 億円

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

平成 31 年度予算額を

収 入 印 紙 7,080 億円

現 金 収 入 3,410 "

合 計 10,490 "

とした。

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 17 地方法人税

予 算 額 6,876 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して  
を平成 31 年度予算額とした。 6,876 億円

### 18 地方揮発油税

予 算 額 2,464 億円

最近における課税実績等を勘案して  
平成 31 年度の課税見込を

数	量	税	額
47,387	千kl		2,464 億円

とし

平成 31 年度予算額を 2,464 億円  
とした。

### 19 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 70 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 140 億円  
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 70 億円  
を平成 31 年度予算額とした。

### 20 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 149 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 669 億円  
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 149 億円  
を平成 31 年度予算額とした。

## 21 自動車重量税（譲与分）

現行法による収入見込額	2,650 億円
譲与割合の引上げによる増	100 "
合 計 予 算 額	2,750 "
自動車重量税において見込んだ収入見込額	6,510 億円
のうち	
現行法による平成 31 年度自動車重量税（譲与分）収入見込額	
（同上の 1,000 分の 407）を	2,650 "
とし、これに	
自動車重量税の譲与割合の引上げによる増収見込額	100 "
を加え	
平成 31 年度予算額を	2,750 億円
とした。	

## 22 特別とん税

予 算 額	138 億円
最近における収入状況等を勘案して	138 億円
を平成 31 年度予算額とした。	

## 23 地方法人特別税

予 算 額	21,360 億円
最近における法人事業税の課税実績等を勘案して	21,360 億円
を平成 31 年度予算額とした。	

## 国債整理基金特別会計

### 24 たばこ特別税

	予 算 額	
		1,260 億円
最近における課税実績等を勘案して 平成 31 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,541 億本	1,260 億円
とし		
平成 31 年度予算額を とした。		1,260 億円

## 東日本大震災復興特別会計

### 25 復興特別所得税

	予 算 額	
		4,196 億円
所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して を平成 31 年度予算額とした。		4,196 億円

## 第 4 付 表

### 1 平成 31 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

【通常分】

区 分	平成31年度予算額	平成 30 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	624,950	590,790	34,160
官業益金及び官業収入	478	457	21
政府資産整理収入	1,807	2,766	△ 959
雑 収 入	48,243	45,559	2,684
公 債 金	318,786	336,922	△ 18,136
前年度剰余金受入	28	634	△ 606
合 計	994,291	977,128	17,163

【臨時・特別の措置】

区 分	平成31年度予算額	平成 30 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入			
官業益金及び官業収入			
政府資産整理収入			
雑 収 入	10,304		皆増
公 債 金	7,819		皆増
前年度剰余金受入	2,157		皆増
合 計	20,280		皆増

【通常分+臨時・特別の措置】

区 分	平成31年度予算額	平成 30 年度当初予算額	対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	624,950	590,790	34,160
官業益金及び官業収入	478	457	21
政府資産整理収入	1,807	2,766	△ 959
雑 収 入	58,546	45,559	12,988
公 債 金	326,605	336,922	△ 10,317
前年度剰余金受入	2,185	634	1,552
合 計	1,014,571	977,128	37,443



## 2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
平成 元	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,683,506	540,007	325,391	865,398	14.7	23.5
7	3,784,796	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,913,605	552,261	350,937	903,198	14.1	23.1
9	3,884,837	556,007	361,555	917,562	14.3	23.6
10	3,782,396	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,770,032	492,139	350,261	842,400	13.1	22.3
12	3,859,685	527,209	355,464	882,673	13.7	22.9
13	3,743,078	499,684	355,488	855,172	13.3	22.8
14	3,726,487	458,442	333,785	792,227	12.3	21.3
15	3,779,521	453,694	326,657	780,351	12.0	20.6
16	3,826,819	481,029	335,388	816,417	12.6	21.3
17	3,873,557	522,905	348,044	870,949	13.5	22.5
18	3,923,513	541,169	365,062	906,231	13.8	23.1
19	3,922,979	526,558	402,668	929,226	13.4	23.7
20	3,639,913	458,309	395,585	853,894	12.6	23.5
21	3,534,128	402,433	351,830	754,262	11.4	21.3
22	3,619,171	437,074	343,163	780,237	12.1	21.6
23	3,584,003	451,754	341,714	793,468	12.6	22.1
24	3,598,240	470,492	344,608	815,100	13.1	22.7
25	3,742,107	512,274	353,743	866,017	13.7	23.1
26	3,793,674	578,492	367,855	946,346	15.2	24.9
27	3,900,618	599,694	390,986	990,679	15.4	25.4
28	3,911,856	589,563	393,924	983,486	15.1	25.1
29	4,041,977	623,803	399,044	1,022,847	15.4	25.3
30 補正後	4,133,000	638,003	406,626	1,044,629	15.4	25.3
31 予 算	4,239,000	664,213	411,422	1,075,635	15.7	25.4

- (備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968 SNA)」、昭和 55 年度から平成 5 年度までは「国民経済計算 (1993 SNA)」及び平成 6 年度から平成 29 年度までは「国民経済計算 (2008 SNA)」による実績額であり、平成 30 年度及び平成 31 年度は「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 31 年 1 月 28 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。なお、平成 28 年度以降の計数は、「毎月勤労統計の再集計値公表を受けた平成 29 年度国民経済計算年次推計(フロン編)再推計結果について」(平成 31 年 1 月 25 日)を反映したものであるが、平成 27 年度以前の計数とは時系列として接続していない。
- 2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 29 年度までは決算額、30 年度は補正後予算額、31 年度は予算額による。
- 3 地方税は、平成 29 年度までは決算額、30 年度及び 31 年度は見込額である。
- 4 国税から地方法人特別税を除き、地方税に地方法人特別譲与税を含めた場合の平成 31 年度の計数は、以下のとおりである。

31 予 算	4,239,000	642,853	432,773	1,075,626	15.2	25.4
--------	-----------	---------	---------	-----------	------	------

### 3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30 補正後	638,003	100	371,987	58.3	266,016	41.7
31 予 算	664,213	100	382,672	57.6	281,541	42.4

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本金子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

3 地方法人特別税を除いた場合の平成 31 年度の計数は、以下のとおりである。

31 予 算	642,853	100	361,312	56.2	281,541	43.8
--------	---------	-----	---------	------	---------	------

## 4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	29年度 (実績)	30年度 (実績見込み)	31年度 (見通し)	対前年度比増減率				
				30年度		31年度		
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度	
国内総生産	547.4	552.5	566.1	0.9	0.9	2.4	1.3	
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.1	0.7	2.2	1.2	
民間住宅設備	17.2	16.7	17.3	△ 2.8	△ 4.2	3.3	1.3	
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	4.7	3.6	3.2	2.7	
民間在庫変動( )内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(0.0)	(△ 0.0)	(△ 0.0)	
政府支出	135.2	136.1	138.6	0.7	0.1	1.8	1.0	
政府最終消費支出	107.6	108.5	110.1	0.9	0.7	1.5	1.0	
公的固定資本形成	27.6	27.7	28.6	0.3	△ 1.4	3.3	1.2	
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	4.4	2.7	4.8	3.0	
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	7.9	2.8	4.0	3.3	
内需寄与度				1.5	0.9	2.3	1.4	
民間需寄与度				1.3	0.9	1.8	1.1	
公需寄与度				0.2	0.0	0.5	0.2	
外需寄与度				△ 0.6	0.0	0.2	△ 0.0	
国民所得	404.2	413.3	423.9	2.2	2.6			
雇用者報酬	276.3	284.3	292.5	2.9	2.9			
財産所得	25.8	26.6	27.5	3.2	3.2			
企業所得	102.1	102.3	103.9	0.2	1.5			

2 労働・雇用	29年度 (実績)	30年度 (実績見込み)	31年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				30年度	31年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,750	6,831	6,871	1.2	0.6
就業者数	6,566	6,665	6,711	1.5	0.7
雇用者数	5,848	5,950	6,006	1.7	0.9
完全失業率	2.7%	2.4%	2.3%		

3 生産	29年度 (実績)	30年度 (実績見込み)	31年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	2.9%	1.4%	2.4%

4 物価	29年度 (実績)	30年度 (実績見込み)	31年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	2.7%	2.7%	2.0%
消費者物価指数・変化率	0.7%	1.0%	1.1%
GDPデフレーター・変化率	0.1%	0.0%	1.1%

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では△0.3%ポイント程度と見込まれる。

5 国際収支	29年度 (実績)	30年度 (実績見込み)	31年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				30年度	31年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0		
貿易収支	4.6	1.5	1.0		
輸出	78.3	83.0	86.4	6.0	4.1
輸入	73.7	81.5	85.4	10.6	4.8
経常収支	21.8	20.4	22.3		
経常収支対名目GDP比	4.0%	3.7%	3.9%		

(備考) 上記の諸計数は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成31年1月28日閣議決定)に記された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目			年 度		
			平 成 27	平 成 28	平 成 29
所得税	源 泉 分 申 告 分	計	億円 147,732	億円 144,860	億円 156,271
			30,340	31,251	32,544
			178,071	176,111	188,816
法 人 税			108,274	103,289	119,953
相 続 税			19,684	21,314	22,920
消 費 税			174,263	172,282	175,139
酒 税			13,380	13,195	13,041
た ば こ 税			9,536	9,142	8,642
揮 発 油 税			24,646	24,342	23,962
石 油 ガ ス 税			92	87	82
航 空 機 燃 料 税			513	514	522
石 油 石 炭 税			6,304	7,020	6,908
電 源 開 発 促 進 税			3,159	3,197	3,257
自 動 車 重 量 税			3,849	3,915	3,778
関 税			10,487	9,390	10,241
と ん 税			99	98	99
印 紙 収 入			10,495	10,791	10,515
そ の 他			0	0	0
計			562,854	554,686	587,875

## 2 所得税納税人員の推移

所得者別		年 次		平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
				(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
給 与 所 得 者			万人	4,600	4,655	4,734	4,777
申 告 所 得 者			638	641	652	656	
	事 業		174	170	174	174	
	そ の 他		464	471	478	482	

- (備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。  
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

### 3 法人数の状況

#### (1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485
	27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848
	28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

#### (2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計(B)	
		社	社	社	%
平成	26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
	27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
	28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

## 4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 4.6	% 3.6	% 1.4
	製造業	△ 4.9	10.4	△ 2.3
	非製造業	10.0	0.3	3.4
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	4.4	12.0	△ 0.8
	製造業	1.6	16.2	0.9
	非製造業	6.4	9.1	△ 2.0

(備考) 平成30年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成30年10～12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成30年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

## 5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

年次		平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
区 分		(実 績)	(実 績 推 計)	(見 込)	(予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件 106	112	113	113
	納 税 人 員	千人 238	250	252	252
贈 与 税	納 税 人 員	千人 381	380	380	380

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。